# 名古屋大学 学際統合物質科学研究機構特任助教 公募

名古屋大学学際統合物質科学研究機構では、下記の要領で教員を公募します。

記

# 募集人員

特任助教1名

#### 所属

名古屋大学 学際統合物質科学研究機構 (IRCCS)

### 専門分野

物質科学·生命科学

#### 業務内容

学際統合物質科学研究機構(IRCCS,令和 4 年 7 月新設)では、4 大学(名古屋大学、北海道大学、京都大学、九州大学)が連携して、物質創製化学分野の融合フロンティアの開拓に挑むとともに、国際・異分野・地域・産学官の連携を強力に進めている。本機構の運営に携わるとともに、触媒、マテリアル、バイオ機能に関わる学際研究に取り組む。研究に関しては、本機構に参画する 4 大学の研究室のうち、名古屋大学を含む2つの大学の研究室に所属しながら大学間での共創研究を進める(名古屋大学を主所属とするクロスアポイントメント\*1 雇用に基づき研究を推進する)。また、運営に関しては、クロスアポイントメント先の大学に設置する機構研究推進ユニットの運営を担当するとともに、若手共創ワークショップ等で中心的役割を担い、4 大学間での若手研究者ネットワークの構築に尽力する。

#### 応募資格

以下の条件を満たす研究者:

- ・博士の学位を有する者、または同等の能力を持つと認められる者。
- ・ 大学間の連携および学際研究に取り組む意欲があること。
- ・ 学部・大学院教育に積極的に取り組む意欲があること。

## 待遇等

- · 勤務形態: 常勤(任期付正職員)· 裁量労働制
- ・ 任期:最長2027年3月31日まで。
- ・ 給与: 年俸制(東海国立大学機構名古屋大学年俸制適用教員給与規程に定める。)

#### 着任時期

2026年4月

# 選考方法

書類および面接により選考します

### 応募書類

以下を日本語または英語で作成の上、提出してください。

- 履歴書 (顔写真添付)
- ・業績リスト(招待講演及び競争的研究資金の獲得状況を含む。)
- ・ 主要論文別刷(5編以内, コピー可)
- ・ これまでの研究概要 (A4 で 2 枚程度)
- ・希望する名古屋大学の研究室 $^{*2}$ と連携他大学の研究室 $^{*3}$ ,クロスアポイントメントで進める今後の研究の方向性や内容,および教育に対する抱負(A4 で 1-2 枚程度)
- ・ 意見を伺える方 2 名の氏名, 所属, 連絡先

### 応募書類の提出方法

上記の応募書類を一つの PDF ファイルにまとめた上で、電子メールに添付し、以下の提出先に送信してください。なお、応募書類受領後に受領通知のメールを送信しますので、必ずご確認ください。

電子メールでの提出が困難な場合は、郵送による提出を受け付けます。郵送の場合は、「学際統合物質科学研究機構特任応募書類在中」と朱書きの上、簡易書留又は配達記録郵便にて送付してください。

## 応募締切

2025年10月31日(金)

## 応募書類の提出先及び問合せ先

〒464-8602 名古屋市千種区不老町

名古屋大学学際統合物質科学研究機構(IRCCS) 三浦 亜季

Tel: 052-789-2954 E-mail: miura.aki.r6@f.mail.nagoya-u.ac.jp

面接※日程、会場については改めてご連絡します。

以下の内容で35分の面接を行います。当日はPCを持参いただき、スライド投影の上、 ご発表いただきます。

- ① これまでの研究(10分程度)
- ② クロスアポイントメント環境下でのこれからの研究計画と抱負(10分程度)
  - ・ クロスアポイントメント環境下での研究がなぜ必要で、どのような学術的、 学際的、社会的なインパクトがあるかを含めて説明してください。
  - 1:9 (他大学:名古屋大学) のクロスアポイントメントエフォート率で, それぞれの大学での研究計画・研究体制について具体的に説明してください。
  - ・ 所属研究室の PI と, 任期以降または任期中途での応募者のキャリアパスについて, どの程度話し合いがされているのかを説明してください。
- ③ 質疑応答(15分程度)

※プレゼン中は,15分で一鈴,20分で二鈴,質疑応答35分で三鈴(面接終了)を鳴らします。

## その他

- ・面接のための交通費は自己負担とします。
- ・応募書類は返却しませんので、あらかじめご了承ください。
- ・提出書類に含まれる個人情報は、選考及び採用以外の目的には使用しません。
- ・ 名古屋大学は、業績(研究業績、教育業績、社会的貢献及び人物を含む。) の評価に おいて同等と認められた場合には、女性を積極的に採用します。
- ・2021年11月「外国為替及び外国貿易法」(外為法)に基づく「みなし輸出」における管理対象の明確化に伴い、大学・研究機関における教職員への機微技術の提供の一部が外為法の管理対象となりました。これに伴い、本公募に応募の際、下記の「類型該当判断のフローチャート」に基づく「類型該当性の自己申告書」の提出が必要となります。また、採用時には「誓約書」の提出が必要となります。

以下 URL より様式1をダウンロードのうえ提出してください。

https://www.sci.nagoya-u.ac.jp/facilities\_use/files/

※類型該当性の判断について不明な場合は下記にお問合せください。

名古屋大学学術研究·產学官連携推進本部 安全保障輸出管理事務局

E-mail: anzen@aip.nagoya-u.ac.jp

\*1 東海国立大学機構クロス・アポイントメント制度に関する規程

\*2

名古屋大学(14研究室・グループ):

名古屋大学理学研究科:田中研究室,唯研究室,八木研究室,菱川研究室,阿部研究室, 荘司研究室,山口研究室,斎藤グループ,須田研究室,柳井研究室

https://www.chem.nagoya-u.ac.jp/staff/

名古屋大学工学研究科:大井研究室,忍久保研究室,松田研究室,井改研究室 https://www.chembio.nagoya-u.ac.jp/faculties/

\*3

北海道大学触媒科学研究所(7研究室):

清水研究室,中野研究室,長谷川研究室,中島研究室,浦口研究室,高草木研究室,村山研究室 <a href="https://www.cat.hokudai.ac.jp/members.html">https://www.cat.hokudai.ac.jp/members.html</a>

京都大学化学研究所(7研究室):

島川研究室,大木研究室,中村研究室,若宮研究室,寺西研究室,廣理研究室,今西研究室 https://www.kuicr.kyoto-u.ac.jp/sites/research\_activities/chemist/

九州大学先導物質化学研究所(9研究室):

友岡研究室, 佐藤研究室, 山内研究室, 國信研究室, 小椎尾研究室, 谷研究室, 菊池研究室, 田中研究室, 塩田研究室

https://www.cm.kyushu-u.ac.jp/laboratory/